

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開
			施策の小項目名	○国内誘客の推進
主な取組	観光誘致対策事業			
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光客の継続的・安定的誘致を図るため、国内外からの旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信、観光宣伝ツールの作成などを行う。		20件 キャンペーン 件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					
		国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 観光誘致対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	134,477	148,927	146,535	148,120	97,687	97,387	県単等	OR3年度： 感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、メディア、航空会社等と連携した誘客プロモーションを行った。 OR4年度： 感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、メディア、航空会社等と連携した誘客プロモーションを行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	キャンペーン件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	24件	24件	32件	20	15	20	75.0%	97,687	概ね順調	旅行者に対する体調管理や新しい生活様式の徹底、アプリを活用した感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、ウィズ・コロナ、アフターコロナを見据え、オンラインや県外メディア、航空会社等と連携した発信、観光関連事業者等との関係構築、観光宣伝物の作成等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										旅行者に対して来県前にワクチン接種または検査等での陰性確認などの感染防止対策を呼びかけを行う防疫型観光の推進をしつつ、ウィズ・コロナにおける情報発信、アフターコロナを見据えた、県外メディアや航空会社等と連携した発信、観光関連事業者等との関係構築、観光宣伝物の作成等を15件実施し、概ね順調と判断した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 航空路線の維持及び拡大や、航空会社や旅行会社等との誘客プロモーション等での連携強化を図るため、引き続き、協力関係の維持強化を図る。 関係機関と連携し、ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、需要の取り込みのための効果的なプロモーションを展開する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄関連イベント、空港や観光案内所等にプロモーションツールを提供し、航空会社や旅行会社等との協力関係の維持強化を図った。 旅行者の感染予防に対する意識を高めることで経済との両立を図る民間団体の取り組みと連携し、防疫型観光の推進を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・路線の維持及び拡大を図るため、引き続き、航空会社等へのトップセールスを実施し、協力関係の維持強化を図る。

○外部環境の変化

・観光客数は、航空会社の経営状況等により、地方路線を中心とした提供座席数の変動などの影響を受けやすい。

・国内市場については、新型コロナウイルス感染状況によって他競合地域との競争が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、効果的なプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。

・ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据え、提供座席数の維持拡大を図り、航空会社へ路線維持や復便の協力依頼を行うとともに、航空会社等と連携し、旅行者への感染対策の徹底を呼びかけるとともに、誘客プロモーションを実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・航空路線の維持及び拡大や、航空会社や旅行会社等との誘客プロモーション等での連携強化を図るため、引き続き、協力関係の維持強化を図る。

・関係機関と連携し、ウィズ・コロナ及びアフターコロナを見据えた効果的なプロモーションを展開する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
連携プロモーション					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	422,662	順調	旅行者に対する感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、需要回復期の誘客に繋げるためデジタル媒体を中心としたメディアによる発信、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。		
	4件	4件	15件	32件	30件	20件	100.0%					
活動指標名					R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			422,662	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	422,662	順調			旅行者に対する感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、デジタル媒体を中心としたメディアの活用や航空会社等と連携したプロモーション、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組など、関係機関と連携したプロモーションを30件実施し、順調と判断した。
活動指標名					R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			422,662	順調	
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き航空会社及び直行便就航地を中心とした地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、旅行者に対する感染予防・拡大防止等への呼びかけを行いつつ、旅行需要回復期に向けた誘客プロモーションを実施する。 沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。 						<ul style="list-style-type: none"> 旅行者に対する感染予防・感染拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、需要回復期に繋げるため、航空会社及び地方空港等との連携を強化し、効果の高いプロモーション展開を実施した。 ブランディング事業では、ブランドイメージに適した場所でのイベント開催や、動画等の発信を行った。富裕層向けプロモーション事業では、国内富裕層市場に向けての媒体等を使ったプロモーションや県内観光関連事業者とのネットワーク会議を開催した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

特になし

○外部環境の変化

- ・ 航空会社の経営状況等により、提供座席数の変動などの影響を受けやすい。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により、国内線減便や渡航、外出自粛制限が長期化する恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 搭乗率の改善が見込める乗り継ぎ需要も含めた直行便就航地からの誘客を航空会社等と連携して進める。
- ・ 減便が続いている航空便の早期回復のための需要喚起及びアフターコロナを見据えたプロモーションを実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 航空会社等と連携した誘客プロモーションを強化し、直行便のみでなく乗り継ぎ需要の取り込みも行うことで、搭乗率の改善を図る。
- ・ 全国的な国内旅行需要の回復を効果的に取り込むため、感染予防・拡大防止等への取組のPRを強化するとともに、マスメディア等を活用した積極的な誘客プロモーション及び沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
連携プロモーション					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	422,662	順調	旅行者に対する感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、需要回復期の誘客に繋げるためデジタル媒体を中心としたメディアによる発信、直行便就航地を中心に、航空会社等と連携したプロモーションを実施したほか、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組をメディア等を活用して実施した。			
	4件	4件	15件	32件	30件	20件	100.0%						
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
												旅行者に対する感染予防・拡大防止等への協力の呼びかけと、需要回復期の誘客に繋げるため、デジタル媒体を中心としたメディアの活用や航空会社等と連携したプロモーション、沖縄観光のブランドイメージを発信する取組など、関係機関と連携したプロモーションを30件実施し、順調と判断した。	
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き航空会社及び直行便就航地を中心とした地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、旅行者に対する感染予防・拡大防止等への呼びかけを行いつつ、旅行需要回復期に向けた誘客プロモーションを実施する。 沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。 						<ul style="list-style-type: none"> 旅行者に対する感染予防・感染拡大防止等への協力の呼びかけを行いつつ、需要回復期に繋げるため、航空会社及び地方空港等との連携を強化し、効果の高いプロモーション展開を実施した。 ブランディング事業では、ブランドイメージに適した場所でのイベント開催や、動画等の発信を行った。富裕層向けプロモーション事業では、国内富裕層市場に向けての媒体等を使ったプロモーションや県内観光関連事業者とのネットワーク会議を開催した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

特になし

○外部環境の変化

- ・航空会社の経営状況等により、提供座席数の変動などの影響を受けやすい。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、国内線減便や渡航、外出自粛制限が長期化する恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・搭乗率の改善が見込める乗り継ぎ需要も含めた直行便就航地からの誘客を航空会社等と連携して進める。
- ・減便が続いている航空便の早期回復のための需要喚起及びアフターコロナを見据えたプロモーションを実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・航空会社等と連携した誘客プロモーションを強化し、直行便のみでなく乗り継ぎ需要の取り込みも行うことで、搭乗率の改善を図る。
- ・全国的な国内旅行需要の回復を効果的に取り込むため、感染予防・拡大防止等への取組のPRを強化するとともに、マスメディア等を活用した積極的な誘客プロモーション及び沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	広告やセミナー等によるプロモーション				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	4回	4回	100.0%	47,253	順調	<p>活動概要</p> <p>ワーケーション実施可能性が高い企業が多数参加する県内外のイベントへの参加、オンラインセミナー実施、情報誌への掲載、関係者の招聘を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>情報誌への掲載、セミナーの開催、関係者の招聘、イベントへの出展等により、沖縄でのワーケーションの魅力を発信し認知度向上と需要喚起を図った。</p> <p>目標値であるプロモーション実施回数4回に対し、計画どおり、4回実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄には、地域ごとに様々な観光資源があり、様々なニーズに応じたワーケーションの実施が可能である。
- ・ 沖縄は観光地としての認知度は高いが、ワーケーション実施地としての認知度は高くない。

○外部環境の変化

- ・ ワケーション誘致に取り組む自治体が数多くあるため、他地域との差別化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 他地域との差別化に向けて沖縄の独自性を付加するために、観光ブランドBe. Okinawaと連携したワーケーションのブランディングを実施する必要がある。
- ・ 沖縄でのワーケーションの地域別モデルプランをプロモーションに活用し、様々なニーズに応じたワーケーション需要を取り込む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、沖縄観光ブランドBe. Okinawaと連携し、他地域との差別化を図りつつワーケーション実施地としての沖縄の認知度向上に取り組む。
- ・ ワケーションモデルプランを積極的に活用したPRを行うことで、様々なニーズに応じたワーケーション需要を喚起する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開
			施策の小項目名	○マーケティング分析力の強化
主な取組	リピーターの満足度向上対策			
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、旅行全般の満足度等を毎年調査し、各種観光統計資料の作成、プロモーション事業の基礎データとなるような分析を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
			調査			調査
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課	【098-866-2763】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・リピーター層獲得のためのマーケティング調査を実施 ・調査を踏まえターゲット市場に対し有効なアプローチを提案 				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 観光統計実態調査事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 沖縄を訪れた国内観光客を対象に、那覇空港及び主要離島空港において、ORコードを活用した方式よりアンケート調査を行った。 OR4年度： R3年度に引き続き、那覇空港及び主要離島空港においてORコードを活用したアンケート調査を実施する。	
県単等	委託	24,978	23,327	24,152	15,486	37,296	37,517	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	空港アンケート調査				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	37,296	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び沖縄旅行の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港（宮古・下地島・石垣・久米島）においてQRコードを使用したアンケート調査を実施した。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名					R3年度						
実績値											新型コロナウイルス感染症の影響により、年度上半期（2回）の調査を行うことができなかった。 年度下半期（2回）については、調査ステッカーのデザインを感染予防を意識させるものに変更する等して調査を実施した。 調査結果については、観光関連機関等に情報提供するとともに、県HPへも掲載し、戦略的な観光施策や観光地づくりを進めていくうえで活用していく。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> ポスターは空港待合室の内装にマッチする沖縄観光をイメージさせたデザインに工夫し、引き続きQRコードを活用した接触を伴わない調査を実施できるよう各空港管理者と調整する。 既存のアンケート調査では採取できていない観光客の県内観光の動向についてサンプルデータを収集するため、ICT等を活用した調査の検討を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 調査ポスターについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から感染予防を意識させるデザインに工夫して、QRコードを活用した調査を実施した。 観光客と県内観光施設の混雑状況の関係を把握するため、那覇空港の到着数と観光施設の混雑状況を定点カメラ等を設置して調査した。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあることから、各空港関係者との調整を綿密に行い、感染対策を徹底したうえでの調査実施に努める必要がある。

○外部環境の変化

・調査ステッカーのデザインについて、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、感染防止を意識させるようなデザインの工夫をしてほしいと空港関係者からの求めがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・QRコードを付した調査ポスターは、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じたデザインに工夫する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・調査ポスターは、空港待合室の内装にマッチする沖縄観光をイメージさせるデザインにするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた工夫をすることで、引き続きQRコードを活用した接触を伴わない調査を実施できるよう各空港管理者と調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開
			施策の小項目名	○マーケティング分析力の強化
主な取組	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業			
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄観光の現状を客観的・定量的に示す沖縄観光成果指標において、設定した指標の計測結果については、県民や観光事業者、行政等で広く共有し、効果的・効率的なマネジメントにつなげる。宿泊施設・観光サービス等認証制度については、対象や導入の是非について検討を行う。		調査				
		・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバックシステムの構築				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課		【098-866-2763】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	82	160	145	0	0	287	県単等	OR3年度：現状の沖縄観光成果指標のモニタリング、第6次沖縄県観光振興基本計画成果指標の検討を行った。 OR4年度：第6次沖縄県観光振興基本計画成果指標の検討を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄観光成果指標・認証制度の調査検討				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から始まる第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 第6次沖縄県観光振興基本計画案において「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに85の成果指標を設定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 第5次沖縄県観光振興基本計画が令和3年度に終期を迎えるにあたり、第6次沖縄県観光振興基本計画の策定に向けて、成果指標の見直しを行う必要がある。

○外部環境の変化

・ 観光庁において、各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)等が多面的な現状把握を行い、その結果に基づいた持続可能な観光地マネジメントを行うための、国際基準に準じた「日本版持続可能な観光ガイドライン」が発行されており、全国的にも取組を進める流れである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 従来の沖縄観光成果指標については、第5次沖縄県観光振興基本計画に明記されておらず、モニタリングの結果が施策へ十分に反映されていない状況であったため、令和4年度から始まる第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 第6次沖縄県観光振興基本計画には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を反映した上で、各施策ごとに成果指標を設定し、毎年実施するモニタリング結果を施策に反映できるようにする。

・ 新たな振興計画の成果指標との整合性を図る必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施する。		14箇所 プロモーション 実施地域数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					
		航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄観光国際化ビッグバン事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	1,554,395	954,061	990,000	585,322	411,245	333,912	一括交付金(ソフト)	OR3年度： プロモーション実施地域数は、14箇所の目標値に対して、20箇所の実施となった。 OR4年度： プロモーション実施地域数は、14箇所の目標値に対して、14箇所の実施を計画している。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26箇所	25箇所	23箇所	20箇所	20箇所	14箇所	100.0%	411,245	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)において、オンラインを含む6箇所計31回、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)においてオンラインを含む14箇所計68回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。
活動指標名					R3年度					新型コロナウイルス感染症による観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した他、復便時を見据え航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。 県海外事務所や観光委託駐在員を通じて現地旅行博や商談会、イベント出展等を行った他、オンラインを活用したプロモーションを実施した。また、Be. Okinawaブランド動画の作成や富裕層向け媒体を活用したプロモーションを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用が開始され、離発着可能枠が拡大された。
- ・令和元年7月に下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。
- ・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・市場回復期においてコロナ禍で積み重なった旅行需要を確実に取り込みむために、観光目的での入国制限措置が解除された際に旅先として沖縄を選択してもらえよう沖縄への興味・関心を維持、拡大するための取組を継続していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	クルーズ船プロモーション事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。		7箇所 プロモーション実施 地域数				
実施主体	県	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施、フライ&クルーズ及び拠点港化の可能性検討				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	クルーズ船プロモーション事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	79,916	50,959	89,040	92,678	54,063	37,000	一括交付金(ソフト)	OR3年度： コロナ収束後に再開が早いと言われているラグジュアリー船、エクスペディションクルーズをターゲットとしたプロモーション等を展開した。 OR4年度： 邦船クルーズの受入再開に向け、受入協議会との合意形成を図るとともに、クルーズに関するネガティブのイメージの払拭を図り、再開の素地を作る。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	8箇所	7箇所	100.0%	54,063	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、2022年に寄港を予定しているエクスペディションクルーズの離島受入にかかる調整、オンラインでの中国市場へのプロモーション、クルーズが一部再開している欧米向けのラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。 クルーズ船受入再開に対する受入側（県民・事業者）の不安払拭に向けた取組を実施する。 「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の長引く感染状況の悪化により、未だクルーズ寄港には至っていない状況ではあるが、今後の受入再開に向け、まずは衛生保健部局等との協議をはじめている。 日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会（JICC）と連携し、沖縄のクルーズ受入再開と復活に向け、地元の理解を得るための取組を行っていく場を立ち上げた。 沖縄の強みを生かした小規模離島を周遊するエクスペディションクルーズにターゲットを絞ったプロモーションを展開した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えたクルーズ船社等との関係強化、継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・まずは邦船クルーズの受入再開に向け、港湾管理者、保健衛生部局等と協議を行い、受入にあたっての方針や条件等を整理した上で、誘致活動を再開する。
- ・国際クルーズ再開後の沖縄への寄港再開を見据え、日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会 (JICC) と連携強化を図ることにより、クルーズの寄港再開を加速させる施策の策定等を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	外国人観光客受入体制強化事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、多言語による観光案内や通訳サービス、食の多様性対応等、外国人観光客受入に係る取組を行う。						
		多言語コンタクトセンター運営、受入インフラ整備支援、インバウンド連絡会、緊急医療体制整備等の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 外国人観光客受入体制強化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：外国人観光客受入の県民意識啓発、インバウンドビジネスセミナーの開催、食の多様性対応の促進、受入ツールの作成等を行った。 OR4年度：外国人観光客受入の県民意識啓発、インバウンドビジネスセミナーの開催、食の多様性対応の促進、受入ツールの作成等を行う。	
一括交付金(ソフト)	委託	256,172	278,836	286,574	21,036	23,420	19,962	一括交付金(ソフト)		
予算事業名 インバウンド医療受入体制整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：医療通訳コールセンターの運営、医療機関向け受入セミナーを開催した。 OR4年度：医療通訳コールセンターの運営、医療機関向け受入セミナーを開催する。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	40,730	27,693	25,357	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

予算事業名 多言語コンタクトセンター事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 多言語コンタクトセンター運営、チャット ボットコンテンツ追加した。	
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	—	46,359	42,720	32,119	一括交付 金(ソフト)	OR4年度： 多言語コンタクトセンター運営、チャット ボット周知活動を行う。	
活動指標名	県民受入意識啓発				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	93,833	順調	外国人観光客の受入体制を強化するため、 多言語で観光案内等を行う多言語コンタクト センターの運営や、医療通訳コールセンター の運営等を実施した。
活動指標名	医療受入体制整備				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	多言語コンタクトセンター運営				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7,544件	6,387件	3,806件	286件	実施	実施	100.0%			県民受入意識啓発については、特設サイトの 開設や県内事業者向けおもてなし動画の制 作、事業者向けのインバウンドビジネスセ ミナー等を実施した。 医療整備体制については、医療通訳コール センターの運営、医療機関向けにインバウ ンド受入に係るセミナーを実施した。 多言語コンタクトセンターでは、チャット ボット施設コンテンツ内へ、ピクトグラムを 追加し効率化を図った。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案							反映状況			
・タビナカでのケガや病気に関する電話相談等を含む医療受入体制や旅行保険加入促進PRについて、タビマエでの周知を実施、安心・安全な観光地をPRする。							・ケガや病気に関する電話相談等を含む医療受入体制や旅行保険加入促進に関する動画を作成し、観光情報サイトに掲載を行った。			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・アフターコロナのインバウンド回復期に向けて、外国人観光客受入体制強化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、外国人入域観光客数が大幅に減少している。

・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外旅行の回復期においては、旅行先での医療や保健衛生の体制に関する関心が高まっていると考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国人観光客受入の県民意識啓発のためのPR方法について、効果的な方法を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・これまでに当事業で作成したPRコンテンツの活用や令和3年度に開設した特設サイトの充実強化等を図りつつ、SNSやメディアを活用し幅広い世代を対象に県民の受入意識の高揚につながるPRを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	外国人観光客誘致強化戦略策定事業			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施する。						
		国際観光戦略モデルの効果検証				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄観光国際化ビッグバン事業									OR3年度：①航空路線の誘致、②メディア等を活用した沖縄県の認知度向上、③セールス活動によるビジネスチャンネルの強化等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	1,554,395	954,061	990,000	585,322	411,245	333,912	一括交付金(ソフト)	OR4年度：①航空路線の誘致、②メディア等を活用した沖縄県の認知度向上、③セールス活動によるビジネスチャンネルの強化等を実施する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際観光戦略モデルの効果検証				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	411,245	順調	外国人観光客数の増加を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施した。国際観光戦略モデルの効果検証については、沖縄観光国際化ビッグバン事業において個別に実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。また、国際線の再開に向けて関係機関と意見交換を行ったほか、航空会社へオンラインでの面談を実施した。 観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した他、復便時を見据え航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。 県海外事務所や観光委託駐在員を通じて現地旅行博や商談会、イベント出展等を行った他、オンラインを活用したプロモーションを実施した。また、Be. Okinawaブランド動画の作成や富裕層向け媒体を活用したプロモーションを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用が開始され、離発着可能枠が拡大された。
- ・令和元年7月に下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。
- ・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・市場回復期においてコロナ禍で積み重なった旅行需要を確実に取り込みむために、旅先の一つとして沖縄を選択してもらえるよう沖縄への興味・関心を維持、拡大するための取組を継続していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	ブース出展等(商談会)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	4	5	3	3	5	60.0%	76,428	やや遅れ	<p>国内外の映画祭等へ出展し、映像制作関係者と商談を実施する等、コネクション強化に努めた。また、円滑なロケ受入体制を構築するため、個別に市町村や観光協会を訪問の上、ヒアリングを実施し、ヒアリング内容も踏まえた上で、ロケ受入のためのガイドラインを策定した。</p>
活動指標名	ロケ支援件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	32	40	49	15	12	20	60.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度については、東京で行われた商談会に2回、香港で開催されたフィルムマーケットにオンラインで参加した。 直接的なロケの支援については、新型コロナウイルスの影響により撮影件数自体が減少したことに伴い、12件となった。 ロケ受入体制のための取組については、15件のヒアリングを実施した。</p>
活動指標名	ロケ受入セミナー等開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4	6	6	2	15	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を踏まえた対策の検討を行うための検討委員会等を開催する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に実施した撮影による影響調査の結果を踏まえ、その対策としてロケ受入ガイドラインを策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県には、本土とは異なる自然環境や文化、風習、歴史等があり、豊富な撮影資源を有することから、撮影が活発に行われ、映像を通じた露出が多い一方、渋滞の発生や騒音など、地域に負担を生ずる撮影が行われていることがある。

○外部環境の変化

・撮影の携帯や方法が多様になっている。(ネット配信やドローン撮影など)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村や観光協会、観光施設等における安心・安全に撮影を受けられるための受入強化を図る必要がある。
- ・県内で撮影を行う事業者等に対する撮影マナー等の啓発を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度に策定したロケ受入ガイドラインを活用し、撮影側における撮影マナー等の啓発や、受入側における撮影が行われる際の注意点等に対する理解の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開	施策	② 海外誘客活動の戦略的展開
			施策の小項目名	○海外誘客の推進
主な取組	「国際旅客ハブ」の形成			
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施する。			2 地域プロモーション実施地域数			
実施主体	県	周遊型旅行の提案及び航空会社と連携した誘客プロモーション等				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄観光国際化ビッグバン事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： プロモーション実施地域数は、2箇所の目標値に対して、3箇所の実施となった。	
一括交付金(ソフト)	委託	1,554,395	954,061	990,000	585,322	411,245	333,912	一括交付金(ソフト)	OR4年度： プロモーション実施地域数1箇所を予定している。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	—	2地域	4地域	2地域	3地域	2地域	100.0%	411,245	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	航空会社と連携しイギリス、ドイツ、フランスにおいて富裕層を対象に、インフルエンサーを活用したオンラインプロモーションや沖縄のソフトパワーを活かした商品造成、旅行会社向けの販促プロモーション等を行った。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				新型コロナウイルス感染症の入国制限措置の影響により、海外からの観光客は0である。
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be.Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した他、復便時を見据え航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。 「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社と連携し観光目的での入国制限措置解除後を見据えたオンラインプロモーションを行った他、観光委託駐在員を通して現地航空会社のスタッフに対してウェブセミナーを開催した。 ※イギリス、ドイツ、フランス(全日空株)、イギリス(日本航空株)との連携プロモーションを実施。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用が開始され、離発着可能枠が拡大された。
- ・令和元年7月に下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際線は再開の目途が立っていない。
- ・変異株の流行による感染の再拡大が度々起こっており、観光目的での入国制限の解除の時期は依然として不透明である。
- ・欧米豪や東南アジアでは観光再開に向けた動きが進んでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・市場回復期においてコロナ禍で積み重なった旅行需要を確実に取り込みむために、観光目的での入国制限措置が解除された際に旅先として沖縄を選択してもらえるよう沖縄への興味・関心を維持、拡大するための取組を継続していく必要がある。
- ・観光再開への動きが進んでいる欧米や東南アジアからトランジットによる将来的な誘客を図るため、観光委託駐在員の現地機能も含めて航空会社や他の自治体と連携した取組を進めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への向上を図る。
- ・観光委託駐在員の活用とあわせて航空会社や他の自治体と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	8箇所	7箇所	100.0%	54,063	順調	<p>新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、2022年に寄港を予定しているエクスペディションクルーズの離島受入にかかる調整、オンラインでの中国市場へのプロモーション、クルーズが一部再開している欧米向けのラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、国際クルーズ再開後に真っ先に戻ると言われているラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開することにより、寄港再開に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。 クルーズ船受入再開に対する受入側（県民・事業者）の不安払拭に向けた取組を実施する。 「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の長引く感染状況の悪化により、未だクルーズ寄港には至っていない状況ではあるが、今後の受入再開に向け、まずは衛生保健部局等との協議をはじめている。 日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会（JICC）と連携し、沖縄のクルーズ受入再開と復活に向け、地元の理解を得るための取組を行っていく場を立ち上げた。 沖縄の強みを生かした小規模離島を周遊するエクスペディションクルーズにターゲットを絞ったプロモーションを展開した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えたクルーズ船社等との関係強化、継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・まずは邦船クルーズの受入再開に向け、港湾管理者、保健衛生部局等と協議を行い、受入にあたっての方針や条件等を整理した上で、誘致活動を再開する。
- ・国際クルーズ再開後の沖縄への寄港再開を見据え、日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会 (JICC) と連携強化を図ることにより、クルーズの寄港再開を加速させる施策の策定等を検討する。